

産廃「捨て得」許さない

中央環境審議会の専門委員会は26日、産廃物を不法投棄に關し、不況で業者が処理費を工面できず、不法投棄が広がる恐れがあ

人工衛星で監視

不法投棄で報告書案

るとして、人工衛星を活用した監視体制の整備や行政処分強化を求め、報告書案は人工衛星を活用した監視体制を求める報告書案をまとめた。

一般から意見を募った後、本年度中に小沢

と4市で、陸域観測技

術衛星「だいち」を使ったモデル事業を実施し、効果を検証する。不法投棄が行われた際、自治体は廃棄物処理業者などに報告を求め、土地や事業所への立ち入り検査ができる

る。報告書案は「捨て得」にならないよう厳しく責任を追及すべきだと指摘。不法投棄現場の土地所有者や関係者が疑われる者に検査対象を拡大し、車両も立ち入り検査できるようにすることを求めた。